

大学等名 岐阜大学  
テーマ名 テーマ6：ITを活用した実践的遠隔教育（e-Learning）  
取組名称 教師のための遠隔大学院カリキュラムの開発  
取組学部等 教育学研究科  
取組担当者 教育学部 副学部長 教授 小井土由光  
取組期間 平成16年度～平成18年度  
Webサイト <http://www.ed.gifu-u.ac.jp/~kyoiku/eee/>

#### 取組の概要

岐阜大学大学院教育学研究科では、平成19年度より正規の教育課程として、現職教員が自宅や職場で学修することのできる「インターネット型」の遠隔大学院の実現を目指した。特に、この遠隔大学院は、現職教員が学校での勤務を継続することの有効性に配慮した学習を提供するものであり、他の大学院にとっても波及効果の高いモデルとなりうるものである。

本取組では、学習への高い意欲を持つ現職教員が自宅や職場でのネットワーク環境下で学習できる、新しいタイプのカリキュラムの開発を行った。具体的には、次の2つの目標を実現すべく取り組んだ。

①働きながら学ぶ現職教員に特化したインターネット型大学院のためのカリキュラム（教育内容、カリキュラム運用、教育方法）を開発する。

②研究科全専修においてインターネット型大学院を実現する。

#### 実施の経緯・過程

《平成16年度》

事業推進の中核として“推進WG（ワーキンググループ）”を組織し、コンテンツ開発に関する取材調査、サンプルコンテンツの作成を通じた遠隔教育手法の検討と情報交換、支援体制の整備として『情報メディア支援室』（通称MCR）の開設準備などをすすめた。あわせて、遠隔用講義室（5室）やコンテンツ開発装置などの各種機器類の設備整備と、講義方法・形式を含めたカリキュラム構成の検討が開始された。

《平成17年度》

『MCR』が本格的に運用され、研究科教員向けに同時双方向型講義の体験など4つのテーマで研修会を進めるとともに、コンテンツ開発の試行がなされた。あわせて、ネット会議システム等の接続テスト、サーバー類の強化が進められ、情報機器類の貸し出しなどにより個人単位でのコンテンツ開発が進められる体制を整え、モデルカリキュラム案に基づき運用体制を検討した。

《平成18年度》

インターネット型大学院の19年度本格実施へ向けて、WGから正規の委員会組織（遠隔教育委員会）のもとでの運営へ体制を整えた。引き続きコンテンツ開発が進められ、専修紹介ビデオや科目紹介ビデオのコンテンツ作成とそれらのWeb公開もなされ、8月には入学説明会を実施した。著作権処理体制を整えながら、提供科目の最終確認が行われ、研究科教授会の承認、課程認定手続き等を経て、正規の研究科科目を整えた。

#### 目的に対する成果、人材養成面での達成度

研究成果は、以下の4点にまとめられる。

(1) 現職教員の専門性を高めるための教育内容の開発

働きながら学ぶ現職教員に特化された「遠隔大学院カリキュラム」の考え方が必要であり、研究科各専修の教育目標及びカリキュラム体系について見直しを行った。

共通必修科目，専門科目，自由選択科目について新規科目の開設を含む大幅な改編を行った。特に，On-Campus 大学院と比べて科目選択の自由度が低くなるため，自由選択科目として所属専修に捉われないオープン科目を新たに開発した。その構成は「現代教育課題」・「教育内容研究」・「授業設計開発」の3科目群からなり，受講生が自分のペースでストーリーミング映像や参考資料を使って非同期型講義として学ぶものである。また，すべての開講科目について紹介ビデオを作製し，初年度院生募集に合わせて研究科HP上で公開した。

#### (2) 働きながら学ぶことを前提としたカリキュラム運用方法の開発

現職教員の専門性を高め，かつ満足度の高い大学院教育を提供するために，大学教員とリアルタイムでやり取りができる同期型講義を中心に平日夜間に開講される専門科目，自分のペースで学べる非同期型講義のオープン科目，休日や夏季休暇中のOn-Campusでの対面型集中講義による共通科目や専門科目の組み合わせによるカリキュラムを採用した。修士論文指導もOn-Campus院生と同様のスタイルがとれるように，リアルタイムでの同期型のeラーニングで実現し，日々の教育活動で蓄積された課題を大学教員と共に探究し，研究指導が確保されるシステムとした。

原則2年間の履修モデルを構成したが，科目等履修生による取得単位を活用した短期在学制度や，3～4年間で修了する長期在学制度などへの対応を可能とし，受講生のニーズに合わせた多様な修業年限に対応するカリキュラム運用モデルも開発した。

#### (3) eラーニング環境下での効果的な教育方法の開発

非同期型の学習を展開する基盤であるLMS (AIMS-Gifu) を活用しつつ，受講生の職場や自宅等と大学講義室を接続し，大学教員や同期生と対話する機会を効果的に提供することは，働きながら学ぶ現職教師の遠隔学習上のコミュニケーション方法として重要である。これまでも本学の現職教員研修では多くのコースでLMSが用いられていたが，本取組みでの研修やワークショップを通じ，研究科教員がこれまでに行っていた教育方法をLMSに導入する方法など，さまざまな知見を共有できるようになった。

#### (4) 授業コンテンツ開発のための体制整備

授業コンテンツ開発においては，eラーニングのスタジオシステムや開発支援システムの導入及び開発体制の整備等を進め，開発時間の短縮を可能にした。また，コンテンツ開発を支援する情報メディア支援室(MCR)を開設し，コンテンツ開発のための各種研修事業を計画・実施した。さらに国内における他大学の取組み及び先進的な海外の取組みの調査を通して，コンテンツ開発を行う組織体制のあり方などを検討し，MCRの運用について改善を図った。

### 自大学の教育改革への影響、他大学等への波及効果、地域社会等への波及効果

#### ◎自大学の教育改革への影響

本研究科の遠隔講義に関する取り組みは，すでに平成9年から行われてきた。平成11年にはテレビ会議システムを用いたサテライト型の夜間遠隔大学院を開講してきた。しかしながら，これらの試みは特定の専攻，専修に限られていたため，その知見等が全研究科教員に共有されることはなかった。今回の取組みの中で，研究科内に30名のワーキンググループが組織され，各専修でのコンテンツ開発の中心的な役割を果たした。メンバーは定期的に会合を持ち，インターネット型大学院の在り方，運用方法などについて検討を重ねるとともに，各専修のスタッフへの啓蒙や意見調整を行なった。また，講演会や研修，ワークショップ，フォーラムを通じて，研究科全体が全国的なeラーニングの動向や課題などを理解する機会を数多く得た。このことは，On-Campusの大学院教育を見直す契機にもなり，著作権処理などの問題についても共通の課題があることの認識を得ることができた。

また，教育内容の開発過程を通じて，個々の授業担当者は自らの講義内容を再構築する機会を得ることができ，開発コンテンツの視聴会での意見交流や，紹介ビデオの制作，他の担当者の講義内容を講義紹介ビデオで見る等の経験は，大学院教育のFD(ファカルティ・ディベロップメント)として

の機能も果たし得たと考える。全学的に運用されているLMS (AIMS-Gifu) についても、今回の取組みの中で、共通の学習環境基盤であることの認識が深まり、その活用が今後活発になることが期待される。

#### ◎他大学への波及効果

本取組は平成19年度に本格運用を開始したため、他大学への波及効果については今後の展開を待たねばならないが、取組期間内に開催したフォーラムへは、第1回(平成17年12月10日)に11大学16名、第2回(平成18年8月26日)に6大学8名が全国より参加され、本取組への注目の高さを示している。今後、他大学が同様の趣旨で遠隔大学院を設置する場合、サテライト型大学院の開始以降、約10年にわたる実践の集大成である本取組の成果、具体的には3つの次元から構成されたカリキュラムは大いに参考になると考えられる。実際、第1回フォーラム実施後に回収したアンケート(n=16)によれば「役立った」との回答数は、本研究科の現代GPの取組全般(11名)、インターネット大学院の概要(12名)、履修モデル(11名)、コンテンツ(10名)であり、「役立たなかった」という回答は皆無であった。

#### ◎地域社会への波及効果

地域社会への波及効果としては、学習機会の拡大をあげることができる。本研究科においては、平成11年度よりサテライト教室を結んで正規の夜間・遠隔大学院課程を開講してきているが、受講場所は複数のサテライト教室に限定されていたこと、ならびに教科教育専攻の受講ができなかったこと、という2つの制約があった。本取組により、これらの制約は解消され、地域の現職教師・社会人の大学院レベルの教育の受講機会は大きく改善されることとなった。今後、インターネット型大学院における科目等履修生制度を活用し、さらに受講機会を拡大していく予定である。

### 学生等の評価

本取組の特徴は、サテライト型の夜間遠隔大学院のカリキュラムをさらに洗練し、さまざまな地域で勤務する多くの現職教師の多様な専攻における学習を実現した点にある。インターネット型大学院カリキュラムの評価は、平成19年度入学生の修了を待たねばならないが、平成18年度のサテライト型の夜間遠隔大学院修了生10名(9名が現職教師)のアンケート結果からは、「岐阜大学大学院教育学研究科に入学してよかった」に対して、非常にあてはまる/8名、少しあてはまる/2名と非常に高い評価であるのに対し、「大学からの連絡、お知らせ等を伝わりやすくしてほしい」に対しては、まったくあてはまらない/1名、あまりあてはまらない/4名、どちらともいえない/2名、少しあてはまる/3名であり、相対的に低い結果となっている。現在は、学務係、遠隔教育委員会、およびMCRが連携し、LMSを活用しつつ連絡体制を強化しているところである。

### 学外からの評価

事業の取組みに対する外部評価を以下の4名の外部評価委員より受けた。その評価結果をまとめて記す。

後藤信義氏(岐阜県教育委員会研修教育課長)、中村健史氏(岐阜県飛騨教育事務所長)

宮田敏郎氏(熊本県教育庁教育政策課広報・情報班指導主事)、田口真奈氏(メディア教育開発センター教育開発部助教授)

- 教員の研修において、意欲のある教員に対する場の提供が必要であり、その役割を果たしうるシステムと理解している。
- 学校現場から大学院へ入学する現職教員のニーズを満たすのはなかなか難しいと思うが、それぞれの専門的な深まりを志向する考え方は非常によいと思う。
- 大学が学校現場の視点に立って研究を進める上で、現職教員が在籍する大学院がもつ役割は大きく、それを支援するカリキュラムがうまく開発できれば、すごく良いモデルができると感じている。

る。

- On-Campus, Off-Campus の差があまりないように感じ、非常に考えられたシステムと思う。県教育委員会としてもできるだけ現職教員を送りたいと強く感じた。
- コンテンツを作る上でのコンセプトが現職教員の専門性を高めることに力点を置いていることに感謝したいが、現職教員が理解できるような学習内容の設定に努めてほしい。
- システムを導入するだけでなく、教育方法と内容から新たに考えられたという点を評価したい。少人数指導の利点を生かすとともに、e ラーニングの枠組みを作り上げる上で持続可能なシステムの構築が重要になると思う。
- 社会人院生は日常性から離れて学問に没頭できる環境にはない。これを活かしてカリキュラムが組まれている点は評価されるが、没頭して専門性を深めるサポート体制も必要だと感じた。
- 今後の課題として、院生の「孤独感」を解消する方策、修士論文に取り組むために必要な文献調査等の環境の整備、学習支援のサポート体制、同期型遠隔授業時の技術サポートなどにさらに取り組んでもらいたい。

報道等による掲載記事等を以下にまとめる。

17年 9月 17日 朝日新聞 『ネット教育修士号』

17年 10月 28日 岐阜新聞 『現場教師に学ぶ機会提供』

17年 12月 14日 読売新聞 『現場教師に学ぶ機会提供』

18年 4月 4日 日経プレスリリース

『アドビ、岐阜大学の遠隔教育コースが「Macromedia Breeze」を採用』

18年 5月 1日 現代教育新聞 『教師のためのインターネット大学院が開講』

18年 8月 1日 中日新聞

『岐阜大学教育学研究科インターネット大学院入学説明会・第2回現代 GP フォーラム』

18年 8月 17日 岐阜新聞 『「ネット大学院」で26日にフォーラム』

18年 9月 18日 文教ニュース

『インターネット型大学院入学説明会&現代 GP フォーラム』

#### 取組支援期間終了後の展開

平成19年度より8専修（社会科教育・数学教育・理科教育・美術教育・保健体育・技術教育・家政教育・カリキュラム開発）について準備が整い、4専修（美術教育・保健体育・技術教育・カリキュラム開発）で11名の院生をむかえ、『インターネット型大学院』の運用が本格的に開始された。ネット接続などで若干のトラブルを生じながらも、微修正を加えながら当初の目論みに沿って展開されている。今後、修士論文指導などの個人対応の科目が始まることで、『インターネット型大学院』の真価が問われていくであろう。

本件お問合せ先 岐阜大学教育学部 TEL 058-293-2203